



TITLE:

再び貨幣の主観価値について

AUTHOR(S):

柴田, 敬

CITATION:

柴田, 敬. 再び貨幣の主観価値について. 経済論叢 1932, 35(6): 879-888

ISSUE DATE:

1932-12-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130253>

RIGHT:

京都市大學經濟學會 經濟叢論

第六號

第三十五卷

昭和七年十二月一日發行

論叢

制欲説の吟味……………文學博士 高田 保馬
爲替心理説の主張……………經濟學博士 谷口 吉彦
政治算術附地方算法に就きて……………法學博士 財部 靜治

時論

米專賣制の弱點……………法學博士 神戸 正雄
現代社會問題より見たる琉球……………經濟學博士 石川 興二

研究

オーヴァーストンの金融統制理論……………經濟學士 一谷 藤一郎
我國の市町村義務費に就いて……………經濟學士 小山田 小七

說苑

再び貨幣の主觀價值に就て……………經濟學士 柴田 敬
人口動態並行法則を論ず……………經濟學士 三谷 道麿

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題
本誌第三十五卷總目錄

(禁轉載)

説苑

一、問題の性質

再び貨幣の主観價值について

は し が き

柴 田 敬

私は嘗て、恩師高田教授の論文「貨幣の價值の受動性」について解し得ざる所を述べ、高教を願つたのであるが、此度右質問に對し一々教示を賜つた。¹⁾これにより私の啓發せられたる所極めて多く、學恩に對し深謝するものである。然るに、非才にして尙解し得ざるものがあるので、茲に再び御示教を請ふ次第である。

貨幣は本質上、それを以つて買はれる諸商品に認められる主観價值の單なる反映以外の主観價值(以下之れを單に貨幣の主観價值と呼ぶ)を認められるを要しないかどうか、これが解かるべき問題である。この問題は、學徒が勝手に如何に考へるかと言ふ事によつて決せらるべき問題ではなく、如何に考へなければ貨幣の價值の問題が解かれなかつと言ふ事によつて決せらるべき問題である。主観價值を考察せる理論のうち最も鋭き數理派の一般均衡論を省みるのは此の故である。

「一般均衡を示す方程式組織は、一應、次の如きものとなし得る。

$$\begin{array}{l}
 \text{(A)} \left\{ \begin{array}{l} \psi_{1x} = \frac{1}{p_y} \cdot \psi_{1y} = \frac{1}{p_z} \cdot \psi_{1z} = \dots \dots \dots \\ \psi_{2x} = \frac{1}{p_y} \cdot \psi_{2y} = \frac{1}{p_z} \cdot \psi_{2z} = \dots \dots \dots \\ \vdots \end{array} \right. \\
 \text{(B)} \left\{ \begin{array}{l} x_1 - x_{10} + p_y (y_1 - y_{10}) + p_z (z_1 - z_{10}) + \dots = 0 \\ x_1 + x_{20} + p_y (y_2 - y_{20}) + p_z (z_2 - z_{20}) + \dots = 0 \\ \vdots \\ x_0 - x_{00} + p_y (y_0 - y_{00}) + p_z (z_0 - z_{00}) + \dots = 0 \end{array} \right. \\
 \text{(C)} \left\{ \begin{array}{l} y_1 - x_{10} + x_2 - x_{20} + \dots = 0 \\ y_1 - y_{10} + y_2 - y_{20} + \dots = 0 \\ \vdots \end{array} \right.
 \end{array}$$

此の方程式組織に於いては次の如き事が約束されてゐる。x y z ……は財の種類であつて、 x_{10}, x_{20}, \dots は1, 2, ……番目の各

1) 高田保馬教授「貨幣の價值の受動性」本誌三十四卷第五號
 2) 拙稿「貨幣の主観價值について」本誌三十五卷第一號
 3) 高田教授「貨幣の價值に就いて」本誌三十五卷第五號

人がそれぞれ交換の前に所有せる x の量、 y, z, \dots について
も同様。之等は假定により既知數。 x_1, x_2, \dots は、 $1, 2, \dots$ 番目の
各人がそれぞれ交換の後に所有する x の量、 y, z, \dots につい
ても同様。之等は假定により未知數。 ϕ_{1x} は主體1にとつての
 x の効用導來函數、 ϕ_{2x} は主體2にとつてのそれ、 $\dots, \phi_{\theta x}, \phi_{1y}, \phi_{2y}, \dots$
等についても同様。之等の函數（限界効用で
なく）は、假定により、既知。 P_1, P_2, \dots は、 y, z, \dots の價格。
之等は假定により未知數。主體の數は θ 、財の種類は m 、内、
 x は貨幣、從つて商品の種類は $m-1$ 。從つて、未知數の數は
價格につき $m-1$ 、交換の後各主體の保有する各種商品及び貨
幣の量につき θm 、合計 $(\theta m + m - 1)$ 。之に對して、各主體につ
いて限界効用均等の法則を示す(A)方程式組織には $(m-1)\theta$ 個
だけの方程式が含まれ、各主體についてその收支の均衡を示
す(B)方程式組織には θ 個だけの方程式が含まれ、各商品それ
ぞれにつき其の交換前所有され得し量と交換後保有される量
との社會的一致を示し、貨幣についてもそれを示す(C)方程式
組織には、 m 個だけの方程式が含まれてゐる。從つて合計 $(3\theta + m)$ 個の方程式が含まれてゐるわけであるが(B)及び(C)方
程式組織中に含まるゝ方程式中の何れか一つは、當然、他のも
のから導き出されるから其の方程式は $(3\theta + m - 1)$ 個である。⁴⁾

即ち一般均衡方程式組織を見る時には、其處には、
 θ 人の主體の各々の貨幣に對する効用導來函數 $\phi_{1x}, \phi_{2x}, \dots$

……が含まれてゐるのであり、貨幣は主觀價值を認め
られるものとなつてゐる。そこで、貨幣は本質上主觀
價值を要しない、と言ふ事を一般均衡論に即して立證
する爲めには、先づ、貨幣の本質に即する如く一般均
衡方程式を改める時には $\phi_{1x}, \phi_{2x}, \dots$ 等 θ 人の各々の貨
幣に對する効用導來函數がなくなつて而も一般均衡は
成立する、と言ふ事を立證せねばならぬ。然し單にそ
れだけでは足りない。貨幣は本質上主觀價值を要しな
いか否かが問題であるのであるから、假りに $\phi_{1x}, \phi_{2x}, \dots$
等一般均衡方程式から取り去つたとしても、取り
去る事自體が貨幣の主觀價值を前提してなされるので
あるならば、當面の問題の解決にはならない。又、貨
幣は本質上主觀價值を要しないか否かが問題であるの
であるから、貨幣が純粹に貨幣の本質に即して機能す
る限り如何なる場合にも主觀價值を要する事が無いか
否かを決しなければ當面の問題の解決にはならぬ。即
ち、貨幣が純粹に貨幣の本質に即して機能する限りに
於てかりそめにも主觀價值を要する場合が残る限り、

「貨幣は本質上斯かる主観價值を要しない」と言ふ事は立證されたと言ひ得ぬ。従つて、貨幣は本質上主観價值を要しない、と言ふ事を一般均衡論に即して立證する爲めには、貨幣の本質に即する如く書き改められる限り、如何なる一般均衡體系について見ても、その成立には ϕ_x, ϕ_{2x}, \dots 等貨幣に對する効用導來函數は前提されない、と言ふ事を立證しなければならぬ。

二、バレットとデイヴィジャ

上述の問題の解決に關するバレットの試みは次の如きものと思はれる。貨幣は本質上他財を購入する爲めに得られるのであるから、商品販賣によつて得られる貨幣はすべて又購買にあてられるはずである。従つて之を反對から見れば、交換後に保有される貨幣 x_i は交換前所有される貨幣よりも多くもないし（何となれば、若し多ければ、それだけ、當該交換期に於いて他財を購買する爲めのものでない貨幣が得られる事になるから）、又少くもない（何となれば、若し少ければ、それだけ他の誰かの手

再び貨幣の主観價值について

許で、當該交換期に於いて他財を購買する爲めのものでない貨幣が得られた事になるから）はずである。即ち $x_i \parallel z_i$ であるはずである。これは、第一の主體についてと同様に第二の主體についても、 θ 人すべての主體についても、言ひ得るはずである。斯くして $x_1 \parallel x_{1\theta}, x_2 \parallel x_{2\theta}, \dots$ 等 θ ケの方程式 (D 方程式組織) が得られるはずである。斯かる試みを豫想して私はかつて述べた。「然しながら若し θ ケの方程式を含む (D) 方程式組織が與へられるとするならば、……方程式組織 (C) に於ける $x_1, x_2, \dots, x_{\theta}$ + ……なる方程式は當然それから導き出される事になるのであるから……實際には θ ケの方程式しか與へられないのであり、従つてそれによつては、問題は解けない。殊に元來 (D) 方程式組織は主観價值評價を経てはじめて決定せらるべきものであつて（何となれば、貨幣が得られるのはそれを以つて他の商品を購入する爲めである、と言ふ事は、只、いつかは購買の爲めに用ひられるべきである、と言ふ事を意味するだけであり、當該交換期に於いて購買の爲めに支出される事を意味するものではないのであるから、敢えて當該交換期に於いて購買の

爲めに支出される所には、單に購買の爲めに支出すると言ふ事の外に、當該交換期に於いて購買の爲めに支出する事を有利と考へたと言ふ事情があるはずであるから、それをはじめから方程式組織中に取り入るゝ事は、假りに上述の如き缺陷無しとするも、それは單に問題を蔽ひかくすに過ぎない⁶⁾。即ち斯かる試みに對して私は二つの點から疑問を挿んでおいたのである。

バレット的試みの缺陷を償はんとしたと思はれるデイヴィジャは先づQを通貨……の數量となし、rをその流通速度とする。 $Y_1 - Y_{10}, Y_2 - Y_{20}, \dots$ など、各主體の賣り又は買ひとる財の數量に價格を乗じたるものの總和は、まさしく取引高の二倍となるであらうし、支拂はれたる價格總量の二倍、從つて、Qとrとの積の二倍となる。 $2Q = P_y \Sigma / y - y_0 / + P_z \Sigma / z - z_0 / + \dots$ ⁷⁾と言つたものの如くである。

曩の拙文に於いて私は、デイヴィジャの取り入れた此の方程式を吟味するに際し、所論の序に、「上記方程式(C)を一見してもわかる様に、 $Y_1 - Y_{10} + Y_2 - Y_{20} + \dots = 0$ である。從つて上述の方程式は、交換方程式とは全然

異なるもので $2Q = 0$ と言ふ背理を示すものに過ぎない⁸⁾」と論じたのであるが、然し私のこの評は全く當らないのであつて、それは高田教授が指摘して下さつた所である。「柴田學士はこの $(Y - Y_0)$ に於ける絶對値を示す符合を見落された…… $2Q = 0$ であると言ふ批評の仕方は此見落しの單純なる結果である⁹⁾」從つてデイヴィジャの取り入れた上述の方程式は、結局、交換方程式であるが、其處には、一般均衡の方程式組式に含まれてゐないrと言ふ一つの未知數が含まれてゐる。從つて、新たな未知數一つを含む一つの方程式を追加したとしても、不足せる一つの方程式を補ふ事とはならぬ。そこで、デイヴィジャは更に一つの方程式「 $2Q = P_y \Sigma y + P_z \Sigma z + \dots$ 」¹⁰⁾を加へてゐる。この第二の方程式には何等新しい方程式は含まれてゐない。且つ此の方程式は一般的には一般均衡の他の如何なる方程式からも導き出され得ない。從つて、バレット的試みに對して私が挿んでおいた二つの疑問のうち少くとも第一の點は、これで解けるかに見える。

6) 拙稿「主観價值說と貨幣價值論」本誌三十二卷第六號、69—70頁
7) 高田教授「貨幣の價值の受動性」前掲、29頁
8) 拙稿「貨幣の主観價值について」前掲、128頁
9) 高田教授「貨幣の價值について」前掲、123頁
10) 高田教授前掲29頁による。

然し、先づディヴィジャの取り入れた之等二つの方程式の成立には如何なる事が前提されるであらうか。今此の事を吟味する爲めに、主體は甲乙の只二人、財は貨幣と z 、 y 二種の商品、だけとし、交換前甲は貨幣 x_{10} を3、消費財 y_{10} を4、乙は只消費財 z_{20} を5だけ所有してゐるとする。今若し、交換後甲は貨幣 x_1 を3、消費財 y_1 を1、消費財 z_1 を3、乙は消費財 y_2 を3消費財 z_2 を2、保有するとする。然る時には、ディヴィジャの取り入れた第一の方程式は $2 \times 3r = ((1-4) + (3-0))P_y + ((3-0) + (2-5))P_z$ となり、第二の方程式は $2 \times 3r = 4P_y + 5P_z$ となる。従つて例へば第二の方程式は成立し得ない。然るに、今、各主體は交換前所有せる消費財を必ず全部賣却するものとすれば、第一の方程式は、 $2 \times 3r = (4+4)P_y + (5+5)P_z$ となり、第二の方程式は $4 \times 3r = 4P_y + 5P_z$ となる。従つて此の場合にも例へば第二の方程式は成立し得ないのであるが、 $2 \times 3r = 4P_y + 5P_z + 4P_y + 5P_z$ とすれば、當然成立する。ディヴィジャの第二の方程式は、恐らく、 $2Q_1 = P_y Y_1 + P_z Z_1 +$

再び貨幣の主觀價值について

…… $+ P_y Z_{y0} + P_z Z_{z0}$ とすべきであつたらう。即ち第二の方程式を斯く改め、上述の如き假定を置くならば、第一、第二の二つの方程式を加へる事によつて、バレット試みに於ける一つの不足方程式を補ふ事が出来るであらう。然し、交換前所有される商品は當該交換期に於いて必ず全部賣却されると言ふ様な事は、何等必然性なき事である。貨幣が純粹に貨幣として機能する時にも、交換前所有される商品の一部分がその所有者によつて消費される事もあり得る事は明である。斯かる場合には、ディヴィジャの第二の方程式(上述の訂正を経たる)は成立し得なくなる事は、曩の例の示す所である。のみならず、バレット試みに對して私が提出した第二の疑問も亦解決せられざるまゝ残つてゐるのである。即ちディヴィジャの試みを以つてしては「貨幣は本質上主觀價值を要しない」と言ふ事は立證され得ないのである。

三、高田教授

ディヴィジャに於ては、貨幣の主觀價值を一般均衡方

程式から取り去る爲めに「商品販賣によつて得られる貨幣はすべて當該交換期に於いて又購買にあつられる」と言ふ事情を取り入れ、其の結果生ずる方程式の不足を補ふに、貨幣の一定の流通速度をはじめから前提する事なく二つの方程式を取り入れる事を以つてしたのである。然るに、論文「貨幣の價值の受動性」に於いてデイヴィジャ説の紹介を序曲として展開された高田教授の説に於ては、同じく一般均衡方程式から貨幣の主観價值を取り去る事が企圖されてはゐるが、バレット説や、デイヴィジャ説とは異り、「商品販賣によつて得られる貨幣はすべて當該交換期に於いて又購買にあてられる」と言ふ事情がとり入れられる事なく、それとは正反對に、先づ「交換前所有される貨幣は全部支出され、商品販賣によつて得られる貨幣はすべて次の交換期の爲めに保藏せられる」と言ふ事情——それは當然貨幣の流通速度の一定を意味する——がとり入れられてゐる。今此の點を貫くならば〔A〕の方程式組織の中から $\phi_{1x} = \frac{1}{P_y} \phi_{1y} \phi_{2x} = \frac{1}{P_y} \phi_{2y} \dots$ など θ だけの

方程式が取り去られ、その代りに $x_1 + x_{10} = P_y (y_1 - y_{10}) + P_z (z_1 - z_{10}) + \dots; x_2 + x_{20} = P_y (y_2 - y_{20}) + P_z (z_2 - z_{20}) + \dots; \dots$ 等 θ ケの方程式が加へられるのであつて、而もこれ等 θ ケの方程式の兩項を合計しても、 $2x_0 = P_y \frac{z_1 - y_0}{y_0} + P_z \frac{z_1 - z_0}{z_0} + \dots$ となるのであつて、バレットの試みに於ける如く他の方程式と重複する事とはならない」と言ひ得るであらう。私はこれこそ高田教授の眞の主張であるはずだと信じたのである。従つて教授の説に對して私は「貨幣の流通速度が何程であらねばならぬか、と言ふ事に就て貨幣の本質觀が何等かの必然的關聯を有するであらうか」¹¹⁾「斯かる事(商品販賣によつて得られる貨幣は商品購入に向けられる事なく次の交換期の爲めに全部保藏されると言ふ事)が、貨幣の本質上必然的に要求せられるとは考へ難い」¹²⁾ではないか、と質問したのである。商品販賣によつて得た貨幣を以つて當該交換期に於いて購買を行はず次の交換期まで保藏すると言ふ事の中には既に斯くする事を有利と考へると言ふ事が前提されてゐないであらうか、と言ふ質

11) 拙文「貨幣の主観價值について」前掲、128頁

12) 同上 129頁

然し以上は専ら、高田教授の説に於いて單に「交換

前所有される貨幣は全部支出され、商品販賣によつて得られる貨幣はすべて次の交換期の爲めに保藏せられる」と言ふ事情だけが取り入れられたものとしての問題である。實は、高田教授の説に取り入れられてゐる事情は上述のものだけではない。其處には更らに特殊の事情、「財の所有者は自らそれに効用を認めず、すべて之を賣放つ」と言ふ事情が、取り入れられてゐる。従つて、事實上教授の取り入れられた方程式は「 $X_1 = P_y Y_{10} + P_z Z_{10} + \dots; X_2 = P_y Y_{20} + P_z Z_{20} + \dots; \dots$ 」などだけ」であり、従つてそれを合計したものは、「 $X_1 + X_2 + \dots = P_y (Y_{10} + Y_{20} + \dots) + P_z (Z_{10} + Z_{20} + \dots) \dots$ 」である。

教授の事實上提出された説をそのまま吟味しなかつたが故に私は批判を受ける事になつた。「學士(衆用)は貨幣要求權説の本質だけからは貨幣流通速度の一定と言ふことが出て來ないと言はれるのであらう。それは

正しい。だから私（教授）も、貨幣の流通速度の一定を貨

幣の本質觀だけから導き出す考はもつてゐない。生産組織の一定と要求權としての貨幣があれば、其流通速度は一定してゐるはずであると言ふに止まる。……そ

こ（商品販賣によつて得られる貨幣は商品購入に向けられる事なく全部保藏されると言ふ様な事が貨幣の本質上必要的に要求せられるとは考へ難い、と柴田が主張する場合）には、學士自身の斷言があるのみにて、何故にかゝる斷言がなされるかの論據を見出すことがない。私の論文に於ては……財の所有者は皆之を賣ることが假定せられてゐる¹⁵」と。然しながら、「財の所有者は皆之を賣る」と言ふ假定をおいたからとて、例へば曩の例の如き場合に於いて商品の販賣によつて貨幣を得た乙が其の貨幣を次の交換期の爲めに保藏すると言ふ事になるであらうか。曩の例の場合には、正に「財の所有者は皆之れを賣ると言ふ假定の下に於いて、乙は商品の販賣によつて得た貨幣を以つて甲から商品yを買ふ事になつてゐる。主體の數が多くなれば貨幣は更に轉々するとも考

14) 高田教授は $x_{10} + x_{20} + \dots = P_y (y_{10} + y_{20} + \dots) P_z (z_{10} + z_{20} + \dots)$ として居られる。即ち本文に掲げる方程式の左項は、高田教授の事實上用ひられたものとそれと異つてゐる。然し兩者は、(C) 方程式組織のうちの第一の方程式を通ずる事によつて結局同一のものであり、本文に掲げるものの方がより直接に得られるし又ききにかゝげたものとの比較に便なる爲め斯く改める。

へられやう。抑も「財の所有者は皆之を賣る」と言ふ事情が、「商品販賣によつて得た貨幣はすべて之れを次の交換期の爲めに保藏する筈だ」と言ふ事の證明に際し、何故問題となるのであらうか。ディヴィジャの場合には、貨幣の流通速度をはじめから與へられたものとせず「商品販賣によつて得られた貨幣はすべて當該交換期に於いて支出される」と言ふ事情をとり入れた爲めに、「財の所有者は皆之を賣る」と言ふ假定を無理にも取り入れなければならなかつたのであるが、教授の場合にはさうした必要もないのに、而も貨幣の流通速度をはじめから與へられたものとしておく事に何等基礎を與へるものでもないのに、わざわざ此の無理な——と言ふのは、貨幣が純粹に貨幣の本質に即して機能する限り如何なる場合にも主觀價值を要する事が無いかな否かに答へる爲めに、専ら特殊の場合の考察を以つてしやうとするのであるから——假定をおく必要が何處にあるであらうか。教授の取り入れられた此の假定を私がとり上げなかつたのは誤りであつたらうか。

四、餘 言

以上に於いて私は、貨幣の價格 P_x なる未知數を一般均衡方程式體系にとり入れない場合について考察した。然るにこれを取り入れるならば、以上に於いて問題とした不足方程式とは別に更らに一つの方程式が不足する事となる。この理由による方程式の不足を補ふものは、貨幣の貨幣價格は當然¹⁾である、と言ふ事、即ち P_x 』なる方程式である。然るにこの點について、從つてディヴィジャ等の問題にした不足方程式とは全く異つた理由による方程式不足の補充について、交換方程式を援用せんとしたのはフヒシャーである。¹⁶⁾高田教授の引用された所によれば、ボルトキイウィツチも亦フヒシャーの轍をふむものの如く思はれたので、私は、交換方程式をとり入れる事に關するフヒシャー的理由とディヴィジャ的のそれとの區別を明にするを要すると考へ、曩の拙文に於いて特に序論の項を置いたのである。¹⁷⁾私は、フヒシャー的誤謬の指摘が、直ちに、一般的に、

15) 高田教授「貨幣の價值について」前掲、124—5頁

16) 拙稿「一般的均衡體系と交換方程式」本誌三十三卷第三號、78—84頁

17) 拙稿「貨幣の主觀價值について」25—6頁

一般均衡の方程式組織中に交換方程式が入り込まぬ、と言ふ事を證明する事になるとは思はないし、勿論斯く主張したつもりは無いのである。教授は「それ（フヒシャー的誤謬の指摘）から直ちに、一般均衡の方程式組織の中に交換方程式が入りこまぬと斷言しうるであらうか。そこに（柴田の）論理の飛躍があると思はれる」¹⁸⁾と言つて居られるが、それは、私の文つたなくして眞意を傳え得なかつたのによると思はれる。

フヒシャー的誤謬を指摘し得たりとしても、それから、一般均衡の方程式組織中に交換方程式が入り込まぬ、と言ふ結論が出され得ない事は明である。然し、交換方程式がなくても一般均衡方程式は成立し得る、と言ふ事は、フヒシャー的誤謬の指摘によつて明にされる。一般均衡に入り来る與件が異れば、一方から言へば、所得が動き従つて物價が動くのであり、他方から言へば物價が動き従つて所得が動く。交換方程式がなくても一般均衡は成立し得る限り、さうした物價や所得の決定事情は當然其處に於いても説明し得られるはずで

ある。所が教授は「若し交換方程式（又は之に代る表現）を取り入れぬとするならば、所得増減から来る物價の變動は、均衡方程式によつて、如何にして説明せらるべきであらうか。私は必ずやそこに打ち克ち難き困難があると思ふものである」¹⁹⁾と言つてゐられる。何故に此の言があるのか、私にはわからない。

フヒシャー的誤謬を指摘する事が出来、従つて、交換方程式を前提する事なくしても一般均衡方程式は成立し得る、と言ふ事を證明し得たとしても、その事から、一般均衡方程式組織に交換方程式を織り込む事を得ないと言ふ事が結論されるものではない。フヒシャー説の吟味の際に述べた様に貨幣の流通速度を未知數とすれば一般均衡方程式組織の中に交換方程式を織り込む事が出来るのである。²⁰⁾貨幣の流通速度が未知數として一般均衡體系にとり入れられると言ふ事は、貨幣の流通速度が一般均衡體系に於いて決定される事を意味する。交換方程式を織り込む事によつて算出される貨幣の流通速度は、一般均衡による價格の決定は貨

18) 高田教授「貨幣の價值について」127頁

19) 同上 127頁

20) 拙稿「一般的均衡體系と交換方程式」本誌三十三卷第三號、85—93頁

幣がどれだけ流通する事を意味してゐるか、と言ふ事を示すものである。貨幣の流通速度を未知數として交換方程式を一般均衡體系にとり入れんとする私の説に對して教授は「 $P \times \dots$ 」の式によつて示さるゝ貨幣の機能は前者（價格單位としての機能）だけである。……この機能のみを営むものは貨幣ではない。従つて交換手段としての機能を均衡方程式組織の中にとりこまざる以上は、貨幣の作用が十分に顧慮せられてゐるとは言へぬ。而して交換手段としての機能は、交換方程式の形に於て總括的表現をうる。従つて、交換方程式が均衡方程式組織の中に入りこむことなしと言ふ主張は、單にフヒシャー説の批評から結論せらるべきものではない、と言つてゐられるが、交換方程式を一般均衡方程式に織込むには貨幣の流通速度を未知數としておかねばならぬといふ事、換言すれば、貨幣の流通手段としての機能が一般均衡方程式に於いて表面にあらはれてゐないと言ふ事は、直ちに交換手段としての貨幣の機能がそこで取扱はれてゐないと言ふ事を意味する

であらうか。

それはとにかく、一般均衡方程式に於ては、貨幣の流通手段としての機能が表面にあらはれてゐない。而してこれが表面にあらはれる事は、貨幣の流通上の或る意味の摩擦——それは必ずしも動態の原因とならない所の——を前提する。私は曩の拙文に於いて、此の點の展開を他日に約したのであるが、其の展開を以つて斯かる摩擦なき場合についての均衡理論を斥ける約束もしなければ、其の展開に於いてはじめて貨幣價值の問題がとけるとも言はなかつたつもりである。教授は此の點に關して「其研究はさう言ふ研究として可能であらうが、摩擦なしと言ふ假定に於ける均衡の理論を斥ける根據とはなるまい……貨幣價值の問題の根本的解決は摩擦をとり入れては爲しとげ得ざるものである……」²¹⁾と言つてゐられるが、此の點も、私の文つたなくして眞意を傳え得なかつたものと思ふ。